

コロナ危機から、いのちと暮らしを守る取手市へ
～教育・医療・子育て・老後も・健康で文化的な生活を～
2022年度予算に対する重点要望

2021年10月6日

日本共産党取手市議団

一、新型コロナウイルス感染抑止へ、ワクチン接種と一体にPCR検査の抜本的拡大で命を守る医療体制の拡充、特にワクチン接種を行わない方・行えない方へは、十分な検査ができる支援の充実、暮らしと営業を守る行政の責任ある対応をさらに図ること

二、子どもたちの豊かな学びと生活を保障する学校教育・子育て環境の整備へ

2021年3月、40年ぶりに小学校全体での学級規模縮小へ政府方針が出され、少人数学級実施へ動き出しました。さらなる完全実施へ制度の充実と自治体の取り組みが期待されています。また、児童福祉法では「どの子どもも豊かな保育を受ける権利が保障されること」とあり、待機児童の解消は地方自治体の最低限の義務となり、豊かな保育の提供は公共の責任です。

- 1) 取手市小中学校のすべてのクラスで少人数学級の実施
- 2) 学校給食費完全無料化
- 3) 保育所整備計画による中央保育所民営化を撤回
- 4) 正規保育士増員で待機児童を解消し、子育て安心の取手市の実現
- 5) 保育所・園の公私間格差を是正し、処遇改善を図ること

三、災害にも強く安心して住める街づくり

大型台風や集中豪雨・大地震などから、住民の生命と財産を守る災害に強い街づくりを進めること。

- 1) 内水氾濫の回避へ、排水樋管のポンプ場化と雨水排水整備促進・遊水地（貯水池）設置
取手の特徴を生かし、農家の協力で田んぼダム等水田の保水機能を拡大
- 2) 堤防強化工事の促進と河川の定期的な浚渫を実施
- 3) 道路・排水等生活基盤整備の促進
- 4) 防災ラジオの全世帯への普及促進、避難所の整備拡充
- 5) 取手駅東口構内から全ホームへのバリアフリー整備
- 6) 誰もが安心して利用できる地域公共交通の充実
- 7) 公営住宅の拡充

四、大規模・呼び込み型の産業政策改め地場産業（商工業・農業）優先への転換を図ること

呼び込み型、大規模事業者頼みの産業政策を改め、地場商工農等地元産業重視の産業政策への転換、農業軽視の国策に抗議し、家族農業を守り続けられる農業政策の確立を図ること。

- 1) 続けられる農業へ新規就農者支援、農作物の販路拡大、所得・価格補償など抜本的な支援制度の確立
- 2) 開発から農地を守り食料の自給率向上、安心・安定した食料の確保で食料危機回避に貢献する農業政策と地産地消に取り組む
- 3) 産業活動支援は地元商店（街）の継続・再生、小規模事業者優先政策へ
- 4) 中小企業・小規模事業者振興条例の制定と、住宅・店舗リフォーム助成制度を創設

五、いのちと健康を守る医療・福祉の制度拡充を図ること

経費削減、統廃合や民営化、自治体職員の非正規化等、新自由主義的構造改革路線の結果、「新型コロナウイルス感染症拡大」によって検査と医療体制の脆弱さが明らかになりました。

そうした中、市民の命と健康を守る地方自治体の役割として、医療・福祉分野の抜本的な拡充を図ること。

- 1) 被保険者からの保険料の取りすぎにより、44億円に膨れ上がった国保基金。加入者の負担軽減へ、早急な国保税引き下げを図ること
- 2) 誰もが安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業拡充と保険料・利用料を軽減
- 3) 保健所増設を求め、地域保健センター業務の充実
- 4) 18歳までの医療費完全無料化
- 5) 加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助

六、取手二大開発（取手駅西口・桑原）は、見直し中止すること

二大開発への税金投入で生活基盤整備は後回しとなり、予算の減少で市民福祉は犠牲とされ、地場産業への否定的影響も大きい現状を受け止め、見直しを行い、市民福祉向上のまちづくりへ転換を図ること。

- 1) 「西口開発」の再開発ビル建設計画から撤退し、ビルに連動する西口デッキ拡大計画は中止、狭くて危険な駅前広場の早期整備
- 2) 「桑原開発」は、巨額の税金投入で水田を壊し農業衰退へ、農家と市民に将来負担増と、既存商業の衰退を加速させるものである。また浸水地域への新市街地のまちづくりは流域治水に逆行するものであり、速やかな中止・撤退